



## テーマ アジアにおける地域経済連携協定について (要旨)

---

武田 真彦  
前一橋大学国際公共政策大学院教授

### 交易の利益

交易の利益 (gains from trade) は、経済学から得られる様々な命題の中で、最も疑いの余地が少ないものの1つである。人と人、人と企業、あるいは企業と企業が自由意思に基づいて取引を行うとき、それは必ず両者にメリットをもたらし、圧倒的多数の国内取引はいずれの国でも自由に行われている。

不思議なことに、交易の概念を国際化して「貿易」と読み替えると、取引自由の原則は突然崩壊する。例えば国際交渉においては、いかにして自国の貿易制限を護るかがしばしば勝敗の基準となる。安く輸入できる財・サービスを貿易規制によって国内生産することは、より競争力の高い財・サービスの生産に雇用を振り向けて国民全体の経済厚生を高めるといふ、効率的な経済のあり方に逆行する。しかし、国内取引では概ね受け入れられている「市場競争による優勝劣敗」は、貿易の文脈ではしばしば政治問題化し、保護主義的な政府の介入が横行している。

### 保護主義防止に向けた国際的な取り組み

保護主義政策には長い歴史があり、第二次世界大戦を生んだ一因ともいわれている。国際社会は1947年に「関税及び貿易に関する一般協定 (GATT)」に合意し、1995年からはGATTを改組して設立された世界貿易機関 (WTO) を中心に、多国間の合意に基づいて貿易障壁を取り除く取り組みを行ってきた。

アジアの多くの国はGATTのメンバー、そしてWTO設立当初からのメンバーだが、その後中国、ベトナムが加盟することにより、アジアの主要国すべてが揃うに至っている。WTOによって引き継がれた貿易自由化のメカニズムは、「ラウンド」と呼ばれる多角的貿易交渉を通じて合意を加盟国全体で達成するというものであった。

当初着実な成果を挙げていたこのやり方は、参加国の数が増え、合意の対象が財からサービス、知的所有権等に拡大されるにつれて加盟国全体の合意を達成することが難しくなった。

WTO発足後初めて実施されたドーハ・ラウンドは、10年にわたり決着せず、「世界全体で貿易自由化を推進する」というアプローチが現実的でないことが、浮き彫りとなった。

これに代わって今世紀に入って多用されるに至ったのは、二国間あるいは地域内で経済連携協定を締結し、貿易を含む経済関係を強化するというアプローチである。

協定当事国の数が少なく、それぞれの事情を勘案して協定の内容を調整できることが、次々と合意が成立してきた理由であるが、この結果、時に「スパゲッティを入れた器」(spaghetti bowl) と形容される、網の目のように錯綜した二国間・地域間協定が世界中に併存するに至っている。

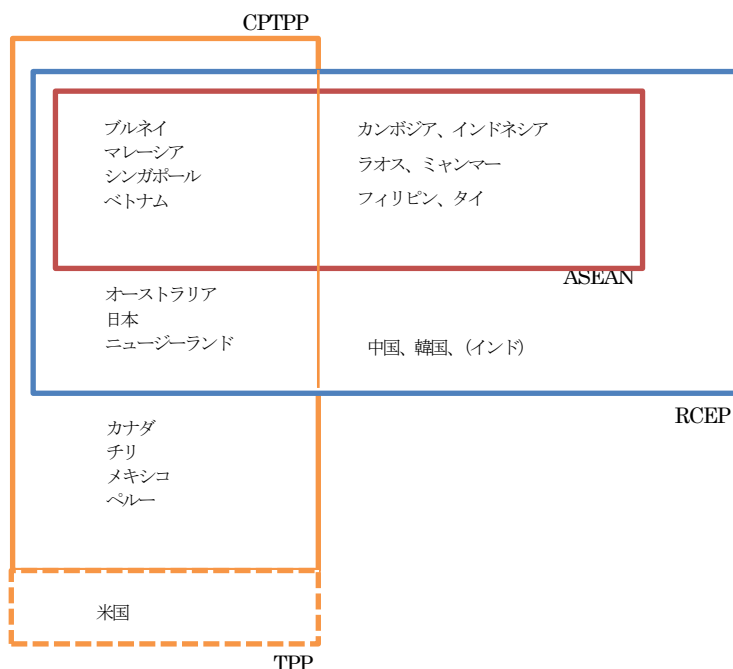
二国間あるいは地域内の合意は世界全体の合意に劣位するが、協定参加国の範囲を出来るだけ広げれば、「貿易転換」と呼ばれる一部国間合意の弊害が軽減される可能性が高い。

CPTPP、RCEP という 2つの経済連携協定は、参加国全体の経済規模が大きく、貿易自由化のメリット達成に資する可能性が高いという意味で特筆に値する。

## TPP、そして CPTPP

「環太平洋パートナーシップ協定」(TPP) は、2005年にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドという4つの小国間の経済連携協定としてスタートした。その後2010年までに米、オーストラリア、ベトナム、ペルー、マレーシアが交渉に参加し、2012年にメキシコ、カナダ、そして2013年には日本が参加を表明。「包括的・先進的 TPP 協定」(CPTPP) として2018年末の発効に至った。米国の離脱により、参加国の GDP 合計は世界全体の13%程度まで減少したが、これまでに例のない大規模連携協定であることに変わりがない。

### TPP、CPTPP、RCEP 参加国 (及び ASEAN)



本稿では筆者が特に重要と考える点に絞って幾つか述べる。

第一に、CPTPP は、トランプ政権下のアメリカによる単独主義 (unilateralism)、二国主義 (bilateralism) に対して、多国主義 (multilateralism) の観点からアンチテーゼを提供するものとして高く評価できる。

第二に、CPTPP には、先進国から低位中所得国まで、更に社会主義国まで含む多様なメンバーがいるという特徴がある。経済発展段階や政治システムの多様性は参加国間の合意形成を難しくする可能性が高い。参加国それぞれが大きな政治的決断をする必要があったと想像され、「これだけ異質な国々がよくぞ合意に至った」との印象を受ける。

第三に、日本を除く4か国 (ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム) はいずれも東南アジア諸国連合 (ASEAN) のメンバーである。ASEAN10カ国が ins と outs に分かれている。特に重要だと思われるのは、先進 ASEAN 諸国に追いつき、追い越そうとしているベトナムのケースである。先進国基準を強く反映する CPTPP にあえて身を投じるという大きな政治的決断によって、

今後ベトナムの近代化や経済成長に弾みがつくのではないだろうか。

## RCEP

「東アジア地域包括的経済連携」(RCEP)は、ASEAN+3(日・中・韓)にオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた16か国からなる、巨大経済連携協定である。参加国の経済規模は世界GDPの約3割で、CPTPPを遥かに凌駕し、世界の成長センターとなったアジア全域をカバーしている。

RCEPの交渉は2013年に始まったが、いまだ協定の詳細は公表されておらず、「RCEPが自由化とルールについて、一定程度『質の高い』協定となっていることが期待される」(菅原(2019))といった観測がなされている。

2019年11月にはタイのバンコクにおいてRCEP首脳会議が開催され、従来から協定内容への不満を表明してきたインドが引続き合意を拒み、16か国ベースでのRCEPのスタートが難しくなる可能性が高くなった。

その場合でも、RCEPが貿易を含むアジア域内経済関係の強化に資することは確かである。以下、筆者が特に重要と考える点に絞って幾つか述べる。

第一にRCEPは、日・中・韓が共に参加する現時点で唯一の経済連携協定である。RCEPでは、日・中・韓(を含む15カ国)の合意が既に成立している。これが発効すれば、しばしば政治的、経済的軋轢に悩まされる東アジアの3大国を繋ぐ貴重な糸が、初めて生まれることになる。

第二に、RCEPはオーストラリア、ニュージーランドにとっても極めて重要である。中国への依存度が極めて高い両国は、一国集中から生じるリスクを減らしていかなければならず、RCEPはこの目的に資する。RCEPの成立に向けた熱意は、これら両国において特に強いように感じる。

第三に、もしインドがRCEPから脱落することとなった場合、他の15カ国に及ぶ悪影響は限定的だと思われるが、インド自身の逸失利益の大きさが懸念される。

インドが抱く懸念には、1)中国との2国間貿易不均衡の拡大、2)自国農産物への脅威、3)インドが得意とするサービス貿易に関する自由化措置の不徹底、が含まれていると報じられている。

2国間貿易不均衡は経済学的に意味のある概念ではなく、これに拘って交易の利益を自ら放棄すると、米国が中国に対して犯しているものと同じ過ちを犯すことになる。

ベトナムがCPTPPに関して下したように、大胆な政治的決断を下すべきであろう。

## 結語

所得水準の維持・向上のためアジアとの連携が不可欠なのは、オーストラリア、ニュージーランドのみならずわが国も全く同様である。また中国、韓国との経済関係を改善、あるいは強化することは、地政学的観点からも日本にとって極めて重要である。軍事的、経済的に強大となった中国に自制や譲歩を求め、アジアの安定と繁栄を維持するためには、オーストラリア、インド、ASEANを巻き込んだ域内多国間協調の枠組みを最大限活用するしかない。米国がrule makerからrule breakerに墮した昨今、こうした取り組みの意義は一段と高まっている。わが国が米国抜きでCPTPPを実現した際に発揮したような外交努力が、今後も強く求められることになろう。



(詳しくは本文 <https://cutt.ly/yrqr47X> をご覧ください。)

## <参考文献>

菅原淳一、「RCEP は大きな岐路に：15 カ国で大筋合意、インドは離脱に言及」、みずほインサイト、みずほ総合研究所、2019年11月18日。

中田一良、「TPP の概要と日本経済への影響」、季刊 政策・経営研究、三菱UFJ リサーチ&コンサルティング、2016、Vol.3。

## 執筆者紹介

### 武田 真彦 (たけだ まさひこ)

前一橋大学教授 (経済学研究科および国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム)

1957年生まれ

学歴

1981年3月 東京大学経済学部卒

1988年9月 マサチューセッツ工科大学経済学博士号取得

職歴

1981-1998年 日本銀行勤務

1989-1992年 国際決済銀行出向

1998-1999年 国際通貨基金日本代表理事室に理事代理として派遣

2000-2002年 国際通貨基金出向

2002年12月 日本銀行を退職し、国際通貨基金の職員となる

2013年4月 IMF を退職

2013年9月 一橋大学教授 (経済学研究科および国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム所属)

2019年8月 一橋大学教授退任



当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をおよせください。

財団事務局 [abrighterfuture@theoutlook-foundation.org](mailto:abrighterfuture@theoutlook-foundation.org)

一般財団法人 未来を創る財団 : <http://www.theoutlook-foundation.org/>

© 2019 The Outlook Foundation. All rights reserved.